

・セメント業界、熱エネ・電力原単位悪化

2015年度のセメント産業の熱エネルギー消費量は、石炭換算で898万6千ト、前年度に比べ1・4%減少した。セメント協会の集計。セメント1トン当たりの製造に使用した熱エネルギー（原単位）は石炭換算で111・9^{キログラム}となり、14年度より0・7^{キログラム}増加した。13年度までは3年連続で熱エネルギー原単位が改善していたが、2年連続で悪化した。電力原単位もセメント1トン当たり106・4^{キログラム}時で0・6^{キログラム}時悪化している。セメント国内需要低迷で生産量が減少、処理が困難な廃棄物への対応を進めていることもあって電力原単位も2年連続で悪化した。

・大阪の骨材業者、10月ト、500円値上げ

大阪北部の砕石製造業者等で組織する近畿砕石協同組合（山本和成理事長）と、大阪湾岸向け砕石等の製造・輸送・販売業者で組織する大阪府砂利石材協同組合（奥村剛史理事長）の各社は10月1日から骨材全般について着値ト500円程度の値上げに踏み切る姿勢を固めた。主要ユーザーの大阪広域生コンクリート協同組合の組織強化、生コン価格適正化の進展を好機ととらえ、製・販一体で値上げを打ち出した。骨材製造過程の課題解決、人材確保、船やダンプトラックの輸送手段の安定確保など「生産から流通まで持続可能な供給体制の構築を目指す」（山本理事長）。府砂利協組の各社は仕入れ販売する石灰石や海砂等を含め瀬戸内海沿岸の販売エリア一円で値上げを実施する方針。阪神地区の骨材価格適正化の進展が期待される。

・大豆由来の型枠剥離剤

大豆油を主成分とした植物系コンクリート型枠剥離剤SMD—70が、コンクリート製品工場をはじめ、様々な現場で採用実績を伸ばしている。従来使われてきた鉱物油を主成分とした剥離剤に比べ、VOC対象物質（揮発性有機化合物）や重金属類を含まないため安全性が向上。また、健康被害を及ぼす有機溶剤臭がなく、職場環境が改善できる効果が特に注目を集め、販売店への問い合わせが相次いでいる。

2016.8.15号

・セメント5社の16年4～6月期

主要セメント5社の2016年4～6月期連結業績が9日までにまとまり、セメント国内需要低迷が響いて各社のセメント部門は減収となった。輸出を増やし、エネルギーコストは低位で推移したものの、トクヤマを除いて国内販売減を補いきれなかった。年度内には国内需要は回復に向かうとの見方が強いが、輸出市場の環境も不透明感が漂っており、厳しい経営環境が続く見通し。各社はエネルギーコスト低減や処理困難廃棄物への対応、地道な合理化努力を進める方針だ。

・国交省の16年度建設投資見通し

国土交通省は7月29日、2016年度の建設投資見通し（名目値）を発表。15年度建設投資見込みに対して1・6%増の51兆7700億円とした。政府投資は0・8%増の21兆7300億円にとどまるが、民間投資は2・2%増の30兆400億円と堅調を見込む。ただし今月2日に政府が閣議決定した経済対策、臨時国会で審議される今年度第2次補正予算案は盛り込んでいないため、政府投資に関しては上振れの可能性もある。

・全生連が主任技士資格取得支援

全生連（阿部典夫会長）は4日、東京都中央区の鉄鋼会館で全国の工組・協組、共同試験場、組合員工場などから技術者36人が参加し「コンクリート主任技士資格取得支援講師養成研修会」を開催した。研修会の受講者が、各地区・工組に戻り講習会等で講師として講義することにより、組合員技術者の主任技士資格取得を支援する。

2016.8.8号

・新名神本線で1DAY PAVE

早期交通開放型コンクリート舗装「1DAY PAVE」が高速道路の本線に適用されたことが明らかとなった。中日本高速道路（NEXCO中日本）名古屋支社が「新名神高速道路四日市舗装工事」に採用したもので、コンポジット舗装のベースとして施工した連続鉄筋コンクリート舗装の一部（橋梁工事の引き渡し遅延範囲）に用いた。1DAY PAVEの高速道路本線での適用は初と見られ、一層の普及拡大が期待される。

・熊本県の生コン業界、人材確保へ高齢者活用図る

熊本県生コンクリート工業組合（味岡和國理事長）は7月29日、熊本市内のホテルで県下の各地区生コン協組（熊本、城北、阿蘇、宇城、人吉球磨、水俣、天草）の事務局責任者が参加し、今年度第1回の事務局責任者会議を開催した。この中で、人材確保のための高齢者活用や熊本地震への対応等について議論を深めた。

・松岡コンクリート工業、小物製品を集中大量生産

松岡コンクリート工業（岐阜県大垣市、松岡重吉社長）は、U字溝と歩車道ブロック、カーストップ等の小物製品の製造を6月から三重工場（いなべ市北勢町）に集約するとともに、大量生産体制を構築した。日産能力はU字溝1100本、歩車道ブロック2100本の計3200本で、日産ト、数にすると180ト、になる。現在の稼働率は8割程度。今後製造受託にも取り組み、品質および市況の安定につなげたい考えだ。

2016.8.1号

・セメント内需回復の兆し?

セメント国内需要に回復の兆しが出てきた。セメント協会集計の6月国内販売は前年同月比5・6%減の345万7千ト、にとどまったが、7月は25日現在で1日当たり1・7%増加。7月の稼働日は前年より1日少なく、仕上がりは横ばいとなる見込み。一方で先行指標といえるセメント系固化材の荷動きが開始、固化材原料他は5、6月と2カ月連続でプラスとなった。4～6月国内販売累計は前年同期比6・6%減の973万3千ト、となり、セ協の今年度内需見通し4300万ト、達成に暗雲が立ち込めていたが、雲間からかすかに日差しが見えてきたようだ。

・セメント15社設備投資計画、3年連続1000億円超え

今年度のセメント15社の連結設備投資計画額合計（4社は単体）は3年連続で1000億円を超えて1251億円となった。設備の維持更新が主体で太平洋セメントや住友大阪セメント、三菱マテリアルなど9社が減価償却費を上回る設備投資を計画している。

・大阪広域生コン協組、4理念実現へ組織改革

大阪広域生コンクリート協同組合（木村貴洋理事長）は7月26日、大阪市内のホテルで「新体制発足懇親会」を開催した。今年2月にエリア内の105社125工場が大同団結し、組合員の年間出荷量は520万^m（エリア内のシェア95%超）と想定される日本最大の生コン協組として新たに発足した。5月31日に第22回通常総会を開催して理事を選出、その後役員の人選を進め、今回の披露となった。組合員をはじめ建設業界や登録販売店、セメントや骨材、混和剤といった原材料供給業界などから約300人が参加し、新体制の発足を祝うとともに今後の発展を祈念。木村理事長は「協組の4つの行動理念である適正価格・安定供給・品質保証・社会貢献を実践し、地域社会の発展に貢献していく」と決意を示した。